

平成28年度（第2回）石巻地域産業人材育成プラットフォーム会議 議事録

日 時：平成29年2月15日（水）13:30～15:00
場 所：石巻合同庁舎5階大会議室

【開会挨拶：宮城県東部地方振興事務所 加藤所長】

プラットフォームを通じた地域の産業人材の育成・雇用・定着の力添えに感謝。震災後6年が経過、本日は復興庁もオブザーバーとして参加。

道路・港湾・漁港等の各種基盤整備や事業施設の復旧など、震災復興の動きが目に見えて進展。一方で各産業分野で施設が復旧したが、働く人が集まらない状況が続く。

当会議は、昨年度のテーマ「産業人材育成」に、「雇用・定着」を加え、地域一体での人材育成と地元雇用、地元へ定着させる取組を各関係機関一体で進める。人材育成に関しては出来るだけ早期に地元産業への関心を高めるため、義務教育段階から実施することとした。会議では今年度の取組状況を確認し、来年度の取組を協議することで、更なる取組充実と進捗が図られるよう積極的な意見交換を期待する。当会議が実効性のあるものとなり、震災復興と地域産業の将来に向けた振興に寄与することを願う。

3 報 告

（1）平成28年度「石巻地域産業人材育成プラットフォーム」の取組状況について

石巻地域産業人材育成プラットフォームの取組は4つの柱で構成。

①人材育成に関する情報共有と取組の充実

第1回プラットフォーム会議で平成28年度の方向性を確認。部会（石巻地域産業人材育成・定着推進会議）を6月、9月、平成29年1月の計3回開催。

②地域一体となった職業体験等、産業人材育成の取組の推進

「産業人材育成・定着協働者ガイド」の作成。平成27年度末69社から今日現在で105社を掲載。学校の人材育成と地元企業人をマッチングするための情報を整理・集積するガイドブックとして作成。

平成27年度の「石巻地域版インターンシップに関するガイドライン」の策定から、平成28年度はインターンシップを受け入れる企業に「受入計画」の策定を依頼し、51社から協力が得られた。また、ガイドラインに基づきインターンシップを実施した高校では、合同報告会を実施。地元企業も意見交換に参加し、学校と直接情報を共有。

③企業と生徒・学生が接する場の提供等、地元就職の促進（合同企業説明会の開催）

ハローワークと宮城県が各地域で開催する合同企業説明会の取組。役所からの情報提供企画だけでなく、この地域の特色を活かした説明会の在り方をプラットフォームとして検討していく。

④就職後の定着応援

「声出し・話し方」セミナーを2高校で開催。フリーアナウンサーを講師に迎え、発声練習、表情（笑顔）の作り方等を指導。就職面接を控えた生徒が率先して練習に取り組むなど、高校から高評価。

（2）石巻地域の雇用情勢及び各機関における産業人材育成の取組状況について

①石巻地域の雇用情勢について

平成29年3月卒高校生の就職状況等について報告。

就職希望者490人に対し、内定者441人。内定率90.0%。12月でこの数値は平成3年以来の高水準。

高卒求人数（12月末）880人。前年同期比5.5%（49人）上昇。過去最多。

産業別では、建設業、医療・福祉が依然高い。

宮城県内全体の内定率92.9%。昭和54年の統計開始以来最高。

②大学の取組について

進路支援室が1年から4年次の育成過程に応じた育成支援及び就職支援を実施。

毎週木曜日のガイダンスで1年から3年次まで教育を受けると就職活動開始時には基礎が出来上がるプログラムが組まれている。履歴書作成，模擬面接，各種セミナー等。

平成27年度の就職状況93.9%。平成28年度は12月末時点で79.9%。対前年比10ポイント以上の増。

人間学部新設後，今年度初の卒業生を輩出。宮城県教職員（小学校），石巻市（保育士）への就職者も出ている。

石巻地域への就職状況。平成29年3月卒業者258人，就職希望者が214人，就職者171人，内宮城県内69人，内石巻地域14人。震災後は就職者数に対して例年10%弱が石巻地域へ就職していたが，今年度から減少傾向にある。震災直後から被災地への貢献という考え方があったが，近年は多額の奨学金借入など経済的な理由で，給料の高い首都圏への就職希望者が増加。

本学への求人企業数は約1,300社に対し，石巻地域からの求人が53社に止まる。

学生生活の状況は，17.8%が地元生活。このうち約10%が地元就職している。

平成29年4月からのカリキュラムで「いしのまき学」を開講。地方創生，アクティブラーニングといった流れを受けカリキュラム改正。

地域を知るための科目で1年次必修。文化，経済，産業，サンファン，川開祭など，地域の方を講師に招き，石巻での学びや生活をより身近に感じる勉学。

平成28年度から高産大プロジェクトを始動。高校，大学，地元企業が連携して情報発信，観光振興，商品開発等のプロジェクトに取り組む。地域が学びのフィールドになる。

③各高等学校の取組について

普通高校では，志望校への進学，進路達成が第一目標。大学進学の前にある就職に向けた取組も実施。オープンキャンパスや大学教授からの講話等。

専門高校では，1年次に自分自身のことを考え，2年次はインターンシップを実施し，職業観，就業意識を醸成して，3年次にはより具体的な進路達成に関する指導を実施。各学校とも普通高校に比べて多くの社会人講話等の取組が行われている。

石巻北高を例に説明。総合学科であり，進路決定前の段階では大学・企業見学を組み合わせ合わせた指導を実施。社会人講話は今年度，石巻魚市場須能社長から講演頂いた。教職員にも良い刺激となった。また，キャリアアップ講座で多くの地元企業人に来校頂き，その機会は当プラットフォームで提供を受けている。(株)リクルートが発行するキャリアガイダンス2月号で，学校の交流広場「とらまい」の取組が紹介された。学校で生産した野菜等の販売を通して製造から販売までの体験を実施。

飯野川校では，キャリア教育に力を入れており，2年次のインターンシップは全員参加。石巻高等技術専門校での研修等を通して，4年卒業を短縮する3修制も採用。

石巻商業高校の取組では，東北ろっけんパークで県内商業高校が集結して，地元企業とのコラボ商品を販売する事務局を担当。震災後，様々な事情でコミュニケーションが取れない生徒が販売等の社会経験を通して話が出来ようになる等，良い経験を積む取組。

石巻地域は農業，工業，商業，水産と全ての産業分野に人材を輩出する専門高校がある。各校とも地域の方にお世話になって教育を推進。

これまでも各学校毎に地域との関係を構築。プラットフォームの取組でさらに地域との連携が推進されると考える。今後とも高等学校のキャリア教育の現場に地元企業人がより多く参画し，産学官一体となった高校生の人材育成の推進に期待。

④小・中学校の取組について

推進地区として，特に志教育に力を入れている地区を紹介。平成28年度のモデル地区，石巻市青葉中学校区の取組。平成28年度志教育支援事業。

人や社会と関わる中で勤労観を養い、集団や社会の中で自己の役割、将来の社会人としての生き方を主体的に求めさせていくというのがねらい。

テーマ「誇れる石巻・つながる人々・輝く未来」として実施。

釜小学校⇒青葉中学校⇒（近隣の）市立桜坂高・県立石巻西高の4校の連携した取組を2年間実施。

（釜小学校）

生活科で幼稚園・保育園児との交流⇒身近な人との関わりを持たせる。地域の防災教育として、地域住民と一緒に身を守る方法を考える総合学習。

（小中連携）

中学生が小学校の運動会の運営（用具の準備片付け等）を支援。

（小中高連携）

夏休み学習会で、小学校の学習を中高生希望者23名が指導。部活動の指導も実施。釜小学校の音楽クラブを中高生が指導。成果⇒全国子ども音楽コンクールで文部科学大臣賞（最優秀賞）を受賞。

（青葉中学校）

中学校の運動会に釜小学校の鼓笛隊が参加。6年生が参加することで中学校進学に伴う環境変化を緩和。中学校の職場体験では29の事業所の協力を得て実施。社会人講話も実施。生徒会活動では地域と一体となって、将来どうあるべきか考える取組を実施。

ボランティア活動等では地域にどのように関わるかを学ぶ。地域づくりミーティングでは、小・中・高校生がパネラーとして参加。将来の地域づくりを話し合った。

⑤各関係機関の取組について

（石巻商工会議所）

優秀な人材が石巻で活躍できる環境整備を実施するため、スタートダッシュの年と位置づけ。新入社員教育を毎年50～60人規模で計画的に実施。大規模事業所は独自に研修制度を持つが、中小の事業所の人材育成のために重要な取組。仲間作り、定着促進に有効。石巻地域でも生徒の進学率が上昇し、卒業後戻って就職しない状況。石巻への就職と地域での定住を促進する対策が急務。手始めはパンフレット等での地元企業PRから出発。

（石巻信用金庫）

地元金融機関として、産業振興に向けた雇用の確保を目指して活動。いしのまきイノベーション企業家塾を継続的に実施。平成28年度からは石巻市に続き東松島市が創業支援事業計画で特定創業支援事業と位置づけ。今年度は3月3日に第1回の卒塾生交流会（平成26年度～28年度までで70人を輩出）も実施予定。卒塾後の創業に向けた支援も石巻信用金庫が実施。平成28年度の卒塾生が県内起業家のビジネスプランを表彰するビジネスグランプリ2017で社会起業家特別賞を受賞。石巻信金経営塾（石巻市内の経営者55人が塾生）、石巻専修大学とのISプロジェクトでは、更に連携を深めていく。信金マネースクールは小学生から中学、高校へ対象を拡大を検討中。

（宮城県立石巻高等技術専門校）

飯野川校体験学習を夏期休暇期間5日間実施。木工製品、金属の加工制作、自動車の分解組立を体験。本校PR活動、技術者の発掘が趣旨であるが、飯野川校の三修制の取組に対する支援の位置づけもある。

【報告に対する質疑応答】

（石巻管内高校卒業生就職対策連絡会議）

説明の補足。石巻管内の就職希望者は半数以上が地元及び周辺地域へ就職。石巻北高校に限って言えば8割の生徒が地元就職。震災前は管内の求人が非常に少なく、地元希望者も就職が難しい状況だったが、震災後は高校生の求人が非常に多く、高校生・保護者とも就職希望者の地元志向は強い。地元就職の指導を促進していく。

課題は大学に進んだ生徒を地元就職に結びつけるための取組。専門高校よりも進学校に進んだ生徒への取組が重要。

(石巻公共職業安定所)

石巻管内の地元就職者は約6割。残り4割の動向が一部変化。県内よりも首都圏への就職者が増加。就職内定者441人うち管内就職265人。地元就職は仙台管内が多いが、その他と比較すると石巻地域の地元就職率は比較的高い。

(石巻商工会議所)

地元企業の子供達に対するPRが不足。地域の子供達に幼少期から、地元産業や企業がある事を頭の隅に植え付けることが重要。小学校の遠足を地元企業で実施。企業訪問遠足として提案。観光も産業観光というのがある。製紙工場・魚市場見学という産業遠足について各学校での検討を要望したい。インターンシップは2～3日ではお客さん。出来るだけ長く、一つの部門を理解するまでの取組として推進。石巻専修大学は、設立20年。大学と産業界のキャッチボールが不足。取り組むべき。

保護者対策も重要。就職後に離職する時、親が「もう少し頑張れ」と言わない。昔は履歴書を汚すと良くないと言って止めたが、現代はよそを探せとなる。保護者の就職に対する認識を変える教育も要検討。都会と石巻のライフプランを提示。

(女川町商工会)

インターンシップ2～3日間では短い。出来れば1ウイーク（月曜から金曜まで）。7～10名新入社員を採用するが、インターンシップやアルバイト経験者の歩留まりが良好。学校と地元企業がもっと意見を出し合って学校が企業を知った上で、生徒に就職先企業を紹介してほしいし、企業側も努力が必要。せつかく就職して3ヵ月以内に離職する。その企業の良さも何も理解しない前に離職することは、個人、企業、地域経済全てでマイナス。学校も企業との交流の時間を作って、地元企業理解を進める取組で地元就職・定着はもっともっと進む。

(石巻市)

ハローワーク石巻の資料で、就職率が史上高い数値になった要因は何か。背景があるのか。

石巻専修大学の「いしのまき学」発足の経緯は、学生からの聴き取りでも、大学と自宅の往復で街のことを理解していなかった。とあるが、意義をどの辺りに見出すか。また、講義出演者の想定は。

(石巻公共職業安定所)

内定率の高さは、前年度と比較して全国的な傾向。求人数の増加で就職先が選択しやすい環境にある。

(石巻専修大学)

1年次の前期に石巻について色々な角度から学ぶ。文科省のCOC+で県内の大卒就職率を10%高める目標を設定。就職者の増加だけでなく、地域を知って地域を学びの場にして、何かを成し遂げるための学問。ゲストについては、現在調整中であるが、石巻市役所産業部長等地元各関係機関や企業へ打診中。

(石巻市)

産業部長の代理で、今回初めて参加。始めに危惧していた「被災地だから・・・支援がほしい。」という発言が参加者から出てこない。とても良いこと。先日のテレビ番組で、釜石の学生の話があった。一人は地元貢献したい。もう一人は地元に残れと言うことが重荷に。彼はやりたいことが地元であれば残ると。若者の意見も多様化。これからの地元企業は被災地だから。ではなく、個々の企業の魅力を若者に発信していかなければならない。

(石巻商工会議所 須能副会頭)

このプラットフォームは、以前は高校生対象であったが、小・中学校から対象にと要望してきた。学力で高校が決まる現状では職業選択肢が狭まる。様々なフィルターがかからない小・中学生のうちに地域産業の良さを教えたい。

石巻の小学校へ出前授業を毎年実施。中学校からは要請が来ない。高校も実績がある。水産、海洋、自然科学に関心がある生徒を増やすためには、教科書を教える教師ではなく、実業家の授業は感動を与える。

従来は石巻専修大学の経営学部で地元水産業界が講義を実施したことがあった。石巻市は大学がある街が当然と思っているが、気仙沼等の他地域では無いのが当たり前。当地域は恵まれている。来年度からの「いしのまき学」の実施は良い取組。

この会議の場も、生徒と現場の教職員を抜きにして、対策を議論している。本当に教育の実態に即したことを検討できているのか。

文科省の方針で週休2日や英語教育等授業の増加ばかり進む。現場の裁量は狭まり、教職員は疲弊。

教育に必要なものも首都圏と地方では違う。価値の多様性を理解した人材を地元企業は求めている。私が現場で聞く教職員の意見は今の報告よりも、もっと切迫している。来年度に向けて若い教職員も招聘し、現場の声を聞ける会議にしてはどうか。

(石巻専修大学)

来年度から、この石巻地域産業人材育成プラットフォームで作成している「産業人材育成・定着協働者ガイド」を活用してインターンシップを実施予定。長期のインターンシップを検討中。例えば半年間、火曜と木曜の午後は地元企業で研修する等。本学でも最低1週間位の実施基準づくりに着手。

当地域は震災に起因する事業継承により30～40代の若い経営者が増加。今地域には企業教育が必要。地元の若手経営者は持続可能な経営を目指して試行錯誤。石巻信用金庫のイノベーション企業家塾や商工会議所等の指導で、地域内に魅力ある中小企業が育つことが今後の地域の在り方。

(座長)

今、インターンシップの取組について、地域の実態を踏まえた要望があった。当会議には宮城県教育庁高校教育課の職員も参加しており、カリキュラムの制約も考慮しながら十分検討願う。

義務教育段階からの取組強化についても、東部教育事務所が参加している。これが必要だという考え方で、市町村教育委員会ベースに落とし込んで取組を検討願う。

大学との連携及び大学卒業後の地元就職に関しても、普通高校の取組充実が必要との認識に立ち、対応策を考えてみたい。

ここまで平成28年度の取組状況の報告や意見交換を実施した。これを踏まえて平成29年度の取組の協議を開始。

4 協議

平成29年度「石巻地域産業人材育成プラットフォーム」の取組について

来年度、参加団体と各小中学校、高校、大学全体でプラットフォームとして取り組む内容について、4本柱として取りまとめたもの。

本日の会議は平成29年度のキックオフ。来年度7月から9月のプラットフォーム会議は進行管理として開催。

本会議を補完する形で部会（推進会議）を3回開催する。

産業人材育成・定着協働者ガイドは来年度も企業訪問を継続し、掲載企業を拡大。工場見学等の内容を各教育機関へPRし、地元企業を知る機会を創出。

来年度は小中学校へ取組を拡大し、小中学校教職員の10年研修に活用するほか、各学校の遠足等も検討可能とする。

インターンシップ受入計画も作成済み51社から更に作成企業を拡大。学生・生徒が希望する職種を選択できる体制を整備予定。新規取組として、プラットフォーム構成団体のインターンシップ受け入れを実施予定。まずは事務局で試行。

合同企業説明会も開催の手法や内容について、関係者で協議、地元就職を推進。

「声出し・話し方」セミナーは好評につき継続。新規として、地元企業の人材確保後の定着・育成に向けた取組を学ぶ「企業支援研修会」を開催予定。

新入社員研修は商工会議所と連携。従来の商工会議所単独から東松島市、女川町の商工会を含めた地域全体の研修会として開催。

スケジュールは、大学生の就職活動開始時期の2月を取組のスタート、各取組を実施し、秋口に進行管理をしながら、平成30年度の取組を充実させていく。本日の会議で承認後、各構成団体及び関係教育機関において取組を推進する。

5 その他（復興庁）

復興庁の人材確保対策を説明。

新規事業⇒被災地人材確保対策（宮城県・岩手県）で実施。若者や専門人材等の幅広い人材を被災地に呼び込む取組、外部から人を入れることで企業内の意識改革を誘発。働きやすい職場づくりを通じて、人材確保、定着のノウハウを向上してほしい。

被災地でも人材が充足している企業もある。人材確保に成功している好事例を学んで企業の体制が構築され、被災地を人が集い活躍する地域にしていく取組を進める。

・伴走型人材確保育成支援事業

インターンシップを被災3県で100社に200名の大学生を派遣。1ヵ月程度を想定。大学生からの事業提案などにより、働きやすい職場づくりを実践する。宮城復興局は既に取組があった。今回の春休みで宮城・岩手に20名程度が入る。ほとんどが県外からの参加となっており、地元出身大学生の参加がないのは残念。

1ヵ月間の日程では、学生・企業が共有した課題の解決に向けて取り組んでもらう。インターン生の世話や企業との橋渡しはNPO等の地域づくり団体に委託。学生が地域を理解し、好きになることで就職にもつなげたい。

この仕組みは、外部に委託して進めるが、得た知見を当会議のような場に参加し、情報提供させてほしい。

即効性のある取組として、被災地に3ヵ月間住んで企業で働く人に対し、住居費等を支援する制度を考えている。マッチングすれば経過後はそのまま就職してもらえる制度。予算上は50名程度を想定。

・起業家専門人材派遣支援事業

大企業を経験した専門的人材（販路開拓・人事管理等）を宮城県内企業に出向させ、その際の経費を一部助成するもの。各社の課題解決と外部人材の受け入れに慣れてほしい。

【閉会挨拶：石巻商工会議所 浅野会頭】

このプラットフォーム会議は、宮城県東部地方復興事務所長が旗振り役。当地域の止めてはならない流れ（会議）であり、参加団体各位が長期戦略と位置づけてほしい。

震災後、色々な取組を官民一体で進めてきたが、最も重要なのは人材。地方が生き残るためには人を育成するしかない。経営は人、金、情報と言うが、最も扱うのが大変なのが人材。地元でメシを食って、地元で豊かな生活をする若者を増やし、石巻を消滅させない取組を産学官挙げて進めていきたい。この会議を大切にして、若者も良かった。保護者も良かった。企業も良かった。役所も良かった。学校も新しい展開が出来て良かった。となるよう皆で頑張りよう。

以上で第2回石巻地域産業人材育成プラットフォーム会議を閉会する。